

様式第3号(第12条関係)

会 議 録

会 議 の 名 称	令和5年度第1回吉川市総合戦略推進審議会
開 催 日 時	令和6年2月15日(木) 午後6時00分から 午後7時30分まで
開 催 場 所	吉川市役所 301・302会議室
出席委員(者)氏名	大杉覚会長、手塚崇子委員、西山亜弥委員、近藤旭委員、鈴木友治委員、井上義久委員、小林照男委員、飯村毅委員
欠席委員(者)氏名	瀬山紀子委員、吉川真由委員
担当課職員職氏名	政策室 室長 浅水明彦 副室長兼政策室主幹 中村喜光 企画担当副主幹 相川美佐子 企画担当主査 平塚雅史 企画担当主事 能登亜実果 関係課職員 9名
会議次第と会議の公開又は非公開の別	1. 開会 2. あいさつ 3. 議事 (1) 第2期吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本指標・重要業績評価指標(KPI)の進捗管理について (2) 第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について 4. その他 5. 閉会 [公開・非公開] 公開
非公開の理由 (会議を非公開にした場合)	
傍聴者の数	なし
会議資料の名称	・次第 ・資料1 第2期吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本指標・重要業績評価指標(KPI)の進捗管理について ・資料2 第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更 ・参考資料1 吉川市総合戦略推進審議会条例 ・参考資料2 吉川市総合戦略推進審議会傍聴要領 ・参考資料3 吉川市総合戦略推進審議会委員名簿

会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	小林照男委員、飯村毅委員
その他の必要事項	
審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)	
事務局  会長	<p><b>1. 開会</b></p> <p><b>2. あいさつ</b> 1年ぶりの会議開催となるが、この間に新型コロナウイルスが5類感染症に移行し、元に戻ったわけではないが、新しい体制の中で、コロナ禍で起きてきたことも含めて検証するという事になってくる。引き続き、皆様方のご協力を得ながら、本日の会議を進めていきたいのでよろしく願います。</p> <p><b>3. 議事</b> 議事録の署名委員として小林照男委員、飯村毅委員を選任。</p>
事務局  委員  事務局  会長  事務局  会長	<p>(1) <b>第2期吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本指標・重要業績評価指標(KPI)の進捗管理について</b></p> <p>&lt;全体目標 みんなの幸福実感を追求する&gt;  &lt;基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす&gt;</p> <p>(資料1を用いて事務局から説明)</p> <p><b>【意見・質疑等】</b> 全体指標の人口について令和4年度と比較し微減となっており、ほとんどの自治体で、2060年には過疎化により人口が半減すると推計されているようだが、吉川市の場合はいかがか。また令和5年度の人口が減少している要因についてどう考えているか。</p> <p>旭・三輪野江地区などの市北部・東部の人口は減少傾向にあるが、比較的新しい開発地区である吉川美南駅西口は、未だ人口が伸び続けている。また、現在開発を進めている吉川美南駅東口の開発については、事業計画において4,500人の人口増を見込んでいる。ただし、美南駅東口の人口が張り付いた後には、高齢化率の増加等により、他自治体同様、減少傾向に転じていくと予想しているところである。</p> <p>今後の吉川市の人口ビジョンは、どのように推移していく想定なのか、また何年まで推計しているのか説明願う。</p> <p>人口ビジョンでは、令和13年までに76,578人で人口のピークを迎え、その後は減少の一途を辿り、令和42年(2060年)には65,849人に減少するものと推計している。</p> <p>基本目標3 施策3「20歳代、30歳代の転入超過者数(R4~R8の累計)」とあるが、人口の自然増減や社会増減がどのように推移しているのかということや、社会増減の中でも、何歳代がどのような動きをしているのか等、細かい分析が</p>

<p>委員</p>	<p>必要なのではないかと考える。また地域の特性なども掛け合わせた上で、どのような状況なのかを明確にさせていただくのが良いのではないかと考える。</p> <p>三輪野江地区に居住しており、徐々に人口が減少しているのを実感している。来年度の旭小学校の新入学児童は9人で、三輪野江小学校も同様に、1クラスの人数が徐々に減ってきている状況にあり、ここ数年で人口減少が更に加速しているという危機感を持っている。</p> <p>一方、美南地区では転入者が年々増加しており、美南小学校では児童数が増大し、パンク寸前の状態にあると伺っている。</p> <p>同じ吉川市であっても、地区によって全く異なる問題を抱えていながら、やはり人口規模が大きい美南地区の声の方が、行政に届きやすく、旭・三輪野江地区の声というのは、なかなか届きにくいと感じている。旭・三輪野江地区の住民は、それを当たり前のことと諦観しており、わざわざ不満や不安を口にする人は少ない。全体人口としては微減ではあるが、旭・三輪野江地区の人口減少は加速度的に進んでいる。ぜひそのことを心に留めていただき、聞こえ難い声にも耳を傾けていただきたい。</p>
<p>会長</p>	<p>将来人口推計では地域別の人口を管理している一方で、地域性を活かした指標が設定されていない。今後の課題として、地域性を加味して指標を設定する等、検討が必要なのではないかと考える。</p>
<p>委員</p>	<p>施策1 No. 1「家庭児童相談件数」とNo. 3「母子・父子自立支援相談件数」について、令和8年度の目標値を既に達成している。相談件数が多いことはとても良いことではあるが、その後どのような支援につながったのかということが本来重要な部分なのではないかと考える。相談件数が増えただけではなく、何か直接的な支援につながったのか等が分かれば、本来目的とするところが見えてくるのではないかと考える。</p>
<p>子育て支援課</p>	<p>まず、家庭児童相談における家庭児童相談員の業務内容として、家庭や子育てに関すること等、様々な相談に対応しているところである。また、母子・父子自立支援相談に関しては、ひとり親に特化した形で対応している。</p> <p>家庭児童相談の相談内容としては、保護者の精神的な悩みや不安等が多い。そのような相談があった際には、庁内での横の連携を図り、障がい福祉課等の関係課に繋げたり、子育て支援センターやファミリーサポートセンターといった行政機関を積極的に案内している。福祉や子育てのサービスを知らない方も多くいるため、行政サービスの周知を図ることも支援の一環であると考えている。</p> <p>また、母子・父子自立支援相談によって、その後の自立支援につながるというケースもある。自立支援については、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等があり、就業促進やキャリアアップ等により、自立支援を促すものである。</p>
<p>委員</p>	<p>相談件数が増えているというのは相談がしやすいということでもあるし、様々な行政サービスの利用促進を図り、支援につなげているというのは大変素晴らしいことであると思う。その成果が指標として表れると良いのではないかと考える。</p>
<p>委員</p>	<p>No. 3「母子・父子自立支援相談件数」とNo. 4「ひとり親等の就労・資格取得に関する相談のうち就職が決定した人数」について、双方の指標はリンクしており、後者が前者の成果のように見える。またそうであるならば、No. 4の直近の実績は「0」人となっており、相談件数に対して、成果が出ていないようにも思えるがいかがかと考える。</p>

子育て支援課	<p>コロナ以前は、離婚をされた方の相談が多かったが、昨今では、子どもの養育や収入等について、離婚を検討されている方の相談が増えている状況にある。そのような相談があった際には、就労や資格取得等、キャリアアップについての話しもさせていただくので、ご質問の2つの指標については、リンクしていると認識している。</p> <p>R4年度の就職が決定した人数の実績が「0」人であることについて、R4年度中に資格取得のための活動をし、R5年度になって就職をされたという方もいる。現時点において、自立支援教育訓練給付金によりキャリアアップにつながった方が4名、高等職業訓練促進給付金により就労につながった方が1名いる状況となっており、一定程度の成果は出ていると考えている。</p>
委員	<p>No. 4「ひとり親等の就労・資格取得に関する相談のうち就職が決定した人数」は、指標の成果が1年ずれるということなので、来年度の数値に期待したい。</p>
会長	<p>指標としての相談件数は、これまで困っているのになかなか相談窓口に来れないという市民の需要を掘り起こし、行政にアクセスできるようにしたという意味において、「アウトカム (=成果)」につながっている部分もあると思う。</p> <p>一方で、相談件数だけでは、実のところアウトプットにすぎないという面もあり、どのように評価をするのかという点においては、なかなか悩ましいところではあるが、もう少し丁寧に見ていく必要があるのではないかと。</p> <p><b>&lt;基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる&gt;</b></p>
事務局	<p>(資料1を用いて事務局から説明)</p>
委員	<p><b>【意見・質疑等】</b></p> <p>施策1 No. 3「吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業面積に対する使用収益開始面積の割合」について、計画の進捗はどうかか。</p>
事務局	<p>吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗については、現時点においては順調に推移していると聞いている。これまで、商業・業務ゾーンや産業ゾーンといった大街区を先行して整備してきたが、令和6年度以降は住宅ゾーンを中心に順次整備を進めていくことになる。また、商業・業務ゾーンの第2回の募集に関して、この度優先交渉権者が決定し、今後まちの姿形が徐々に明らかになってくると思われる。</p>
会長	<p>使用収益開始面積の割合について、令和8年度の目標値を100としているが、本来であれば、土地区画整理事業の計画の中で、各年度における使用収益開始面積割合の目標値が設定されており、それにより進捗状況等を把握するものである。参考までに年度毎の目標値が分かればご教示願う。</p>
事務局	<p>手元に資料はないが、土地区画整理事業の計画の中で、進捗状況を管理しており、担当課より順調に進捗しているとの報告を受けている。</p>
会長	<p>昨今の物価高騰や人手不足等の影響により、計画に遅れが出る等の懸念もあるため、計画の進捗状況について明確にしておいていただくのも重要であると思う。</p>
委員	<p>例えば、施策2 No. 7「地域コミュニティ活動に参加した市民の割合」など、過疎化が進んでいる地域と、人口が増えている地域では、指標の数値に齟齬があると思われる。全体指標として分析するにあたり、どのように捉えるべきな</p>

	<p>のか。</p>
事務局	<p>例示にあった「地域コミュニティ活動に参加した市民の割合」については、市民意識調査の結果を集計したもので、公表しているものは全エリアの回答を集計した数値であるが、内部資料としては、地域別や年齢別の数値を把握している。</p>
委員	<p>把握するだけでなく、今後の活用方法について検討していくべきではないか。</p>
事務局	<p>市としても、前提として、今後一部地域で人口が伸びていき、その後は減少傾向に転じるという見込みである。総合振興計画を策定する段階では、旭・三輪野江地区の人口減少が始まっており、市街化調整区域の開発規制により、建物が建てられないことが、人口減少の大きな要因であると考えている。</p> <p>現在は、旭・三輪野江地区における公共交通維持のため、市街化調整区域という採算性がとれないバス路線を運航するバス会社に対しての補助を実施しているほか、バスを補完する有効な手段として、旭・三輪野江地区等の公共交通が不便な地域に居住する75歳以上の高齢者に対して、タクシー利用助成券を発行している。</p> <p>また令和5年度においては、旭・三輪野江地区の人口減少を食い止めるための対策について、庁内の関係課職員を集め、1年間検討を進めてきたところである。ご指摘のとおり、吉川美南駅周辺と、旭・三輪野江地区というのは、人口の集積が急速に変容していく。</p> <p>市街化調整区域の開発規制がある中で、市民の方に旭・三輪野江地区を知っていただく、また旭・三輪野江地区に居住することに対する支援をどう考えていくのかについて、引き続き検討を進めていくとともに、調整が整い、議会の承認が得られ次第、できるところから手を打っていきたいと考えている。</p>
委員	<p>過去の審議会においても、地域別で指標を管理した方が良いのでは、という意見があったように思う。例えば、施策3 No.16「高齢者福祉の取組に関する満足度」等は、地域別の特性が分かった方が、分析がしやすいのではないかとと思うがいかがか。</p>
事務局	<p>総合戦略については指標数が大変多いため、市全体の数値のみ管理をしているところではあるが、審議会の開催にあたり、今後は事務局としてなるべく分かりやすい説明ができるよう努めていきたい。</p> <p>また、例示にあった「高齢者福祉の取組に関する満足度」等の地区別の特性については、各施策や個別計画において管理できるのではないかと考えている。</p>
会長	<p>新型コロナウイルスが及ぼした影響は、地域や年代によって異なるものだと考えている。特に高齢者の活動がコロナ禍で鈍ったように、一度活動をしなくなってしまうと、若者とは異なり、元に戻りにくいといった特徴もある。一方で、高齢者だけでなく、子どもたちへの影響も併せて見ていくためには、地域性や年代も含めて分析していく必要があるのではないかとと思う。総合戦略を今後大きく作り変えるときに、全指標ではなく、ここぞという指標は、地域・年代別に管理する等、検討していただくのが良いのではないかと。</p>
委員	<p>施策2 No.14「ウォーキングリーダー養成者数（累計）」について、令和3年度・4年度ともに「未実施」の記載があるが、累計であれば、令和2年度の現状値である「60」が正しい数値なのではないか。また今後の見通しや、そもそも指標に盛り込むべきかについても伺いたい。</p>

健康増進課	<p>ウォーキングリーダーを養成するためのウォーキングリーダー養成講座は、令和3年度・4年度ともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施を自粛していたが、令和5年度の養成講座においては、12名の受講があった。</p> <p>なお、指標は累計値であるため、ご指摘のとおり「60」の表記が正しいところではあるが、コロナ禍で実施ができなかったため、分かりやすく「未実施」と記載をしたところである。今後も参加者数を増やす工夫をし、目標値を達成するため、継続して取り組んでいきたいと考えている。</p>
事務局	<p>(資料1を用いて事務局から説明)</p>
委員	<p><b>【意見・質疑等】</b></p> <p>全体指標 No.2「人口」及び施策3 No.25「20歳代、30歳代の転入超過者数(R4～R8の累計)」が減少に転じているということは、合計特殊出生率がいくら上がるだろうが、そもそも子どもの出生数は増えない、というような数字の証左にはかならない。出生率と出生数は別物なので、実数が上がらなくなってきているということは、あと50年後には老人が亡くなってしまえば、街が消滅するという状況に確実に向かっているのではないか。</p> <p>KPIの進捗を見る限り、達成度を実数で計測している指標は軒並み減少しており、感覚値で計測している指標は上昇が見られる傾向にある。後者の感覚値において、いくら吉川市が住みやすいと思う人が増えてきたとしても、人口が減少し、住む人がいなくなってしまうたら何の意味もない。</p> <p>総合振興計画を策定した時も同様であるが、コロナの影響を加味し、令和8年度の人口の目標値を若干低めに設定していたかと思うが、現時点において、目標達成はほぼ不可能という状況になってきているのではないか。</p> <p>その観点から考えると、そもそも目標値の設定自体を検討し直すのか、それとも実施計画の見直しを図り当初の目標に少しでも近づけるのか、令和8年度の改訂を待たずして、見直しを図ることはできないか。</p> <p>人口の減少が始まった自治体は止まらなくなってしまうので、あと3年後に手を打ったとしてもすでに手遅れの可能性が高い。効果が出ていない、ということが見えてきている今だからこそ、これからできることを検討し始める機運なのではないか。</p>
事務局	<p>昨年度の審議会においても、人口の目標値の見直しに関する指摘をいただいたが、総合振興計画の将来人口推計の数字を用いている関係から、なかなか現時点で目標値を変更することは難しい。</p> <p>今後、総合戦略の改訂にあわせて、総合戦略自体の在り方や人口ビジョンも含め、修正・見直しを検討していく必要があると考えている。</p>
会長	<p>合計特殊出生率や20歳代、30歳代の転入超過者数は減少しており、一方で生産年齢人口は微増している等、部分的な増減だけでは、全体像が掴み難いというところがある。まずは、人口の推移を毎年度しっかり分析するということが先決なのではないか。</p> <p>その上で、本当にこの目標値でよいのか、あるいは人口をある程度維持し、増やしていくということを前提として、それにつながるような政策なのかどうか、これを絶えず考えなくてはならない。</p> <p>指標だけを見るとバラバラになってしまうという側面もあるため、俯瞰的な視点と詳細な視点と、両方を行き来しながら分析しないと、肝心なところを見逃してしまう可能性もあるため、その点留意いただきたい。</p>
委員	<p>近隣他市でも同様の委員を務めているが、人口が増加している自治体では、</p>

	<p>社会増減についてかなり詳しく分析をしている傾向がある。</p> <p>例えば、10代～40代ぐらいまでの社会増減について、どこの近隣の市に転出しているのか、どこから転入してきているか、東京に転出する割合はどの程度か等を継続的に数字で追っており、資料が提示されるため、近隣他市への転出を防ぐための対策や、東京への転出を防ぐ対策等の議論がしやすい。</p> <p>おそらく、吉川市においても同様の資料は保持しているかと思われるので、近隣他市との比較、そして自然増減の推移等を示していただくことで、より議論がしやすくなるのではないかと。</p>
事務局	<p>指標については経年での比較・分析が必要なので、基本はこのままとさせていただきたいが、ご質問のとおり、この指標によって何が分かるのか、どんな背景があるのかということについては、審議会の中で説明ができるよう分析し、臨みたいと考えているところである。</p> <p>また、人口推計の見直しなどの議論もあったが、ご存知のとおり総合戦略は総合振興計画とリンクしているため、現時点で人口推計を見直すことは難しい。とはいえ、第6次総合振興計画もあと数年で後期基本計画に突入する。後期基本計画の策定時をひとつの契機として、総合振興計画とあわせた形で、総合戦略の在り方や取り扱いについて、検討していく必要があると考えている。</p>
会長	<p>転出先の自治体として多いのはどこか。</p>
事務局	<p>近年の傾向としては、三郷市・越谷市の転出入が多い。昨年の転出入全体を見ても、一番多いのが越谷市、次に三郷市といった状況で、買物や通勤・通学の利便性等により、吉川市に隣接する越谷市・三郷市に転出するといったケースが多いのではないかと分析している。一方で、転出しているばかりではなく、越谷市・三郷市からの転入者も多い。</p> <p>今後は、地域別、年齢別に集計し、詳細な分析をしていく必要があると考えているところである。</p>
会長	<p>他市からの転入で、転入者が減った自治体はあるか。</p>
事務局	<p>越谷市・三郷市以外で大きな動きはなく、それ以外は川口市、草加市、足立区等の近隣自治体での往来が多い傾向で、経年で見ても大きな変化はない。</p>
会長	<p>転出入の傾向を見るのは面白い。転出入自治体のトップ10を経年比較すると、ここ数年で随分と変わっていきたりする自治体もある。</p>
委員	<p>他自治体では転出入をしっかりと分析し、ターゲットを決めた上で、近隣自治体と比較し、社会インフラや教育環境等の整備を実施しているところもあるようだ。その意味では、何も手を打たなければ、他市に流れていくばかりなので、シビアに捉えて取り組んでいく必要があると思われる。</p>
委員	<p>施策1 No. 1「産業振興事業補助件数【販路拡大、新商品開発、人材確保、創業支援】」について、地方創生臨時交付金がある中で、本来ならばもっと件数を増やせたのではないかと。</p> <p>また施策1 No. 9「市内求人情報誌掲載企業数」について、令和4年度の数値が下がってしまった要因は何か。</p>
商工課	<p>産業振興事業補助については、販路拡大10万円、新商品開発20万円、人材確保20万円、創業支援10万円という補助額となっており、各年度補助上限が設定されている。令和3年度においては、販路拡大2件、新商品開発3件、人材確保0件、創業支援4件、令和4年度は、販路拡大1件、新商品開発1件、人材確保0件、創業支援6件の補助件数で、年度により予算額も異なるが、各年度補助上限ま</p>

	<p>で達している状況で、十分な支援につながっていると認識している。</p> <p>なお、令和5年度は補助上限を150万円まで引き上げており、先述の4つの補助に加え、事業者連携発展支援という新たな制度を設けている。これは、2社以上の市内企業が連携して、新商品開発や事業展開を行うための支援として30万円を補助するものである。令和5年度の補助について、現時点で補助件数13件となっており、市内企業の発展に寄与しているものと考えている。</p> <p>市内求人情報誌掲載企業数について、従前は企業側から連絡がない限り、求人情報を掲載したままとしていたが、既に求人を休止している企業もあったことから制度の見直しを図り、令和4年度から掲載期間を半年間として設定をしたことにより、掲載企業数が減少したものである。</p>
委員	<p>求人情報掲載の目標値については、制度の見直しが図られる前に設定した数値であるという認識でよいか。また300件という目標値は少ないように感じるが、目標値の設定についても、今後検討が必要なのではないか。</p>
商工課	<p>目標値の設定については、制度の見直しが図られる前に設定したものであるため、ご指摘のとおりである。</p>
会長	<p>市内求人情報誌に求人情報を掲載するというのが、企業側にとってどのように受け止められて、例えばうまく活用しやすいものなのかどうか等、別途検討が必要なのではないか。</p> <p>また産業振興事業補助について、企業側のニーズがあるから補助上限を引き上げたということであれば、あまり目標値に囚われる必要はないのではないか。</p> <p>基本目標3 施策2 No. 15「学校給食において地場産品を活用した割合」と基本目標1 施策4 No. 19「生徒が給食をおいしいと回答した割合」についてどちらも徐々に増加しているが、何か因果関係はあるのか。</p>
学校教育課	<p>市内小中学生に給食の献立アイデアを募集したりと、常日頃から食育に関する様々な工夫を凝らしており、その取組の結果が「生徒が給食をおいしいと回答した割合」につながっているのではないかと考えている。</p>
会長	<p>子どもたちに吉川市の地場産品を活用した給食を食べているんだと意識してもらうことが大切であり、また家庭における地産地消の促進にもつながることから、基本目標3 施策2 No. 16「吉川産の農産物を購入している市民の割合」の増加にも貢献できるものだと考える。教育委員会だけではなく、農政課も含めて検討していくと良いのではないかと。</p>
委員	<p>施策2 No. 16「吉川産の農産物を購入している市民の割合」について、毎年微増している状況ではあるが、JA吉川直売所フレッシュファームの売上は、上がっていないと伺っている。フレッシュファームの売上は上がっていないにも関わらず、当該指標の割合が微増しているのはなぜか。</p>
農政課	<p>フレッシュファームでは、吉川産の農産物を特に購入したい利用者の方が多く来店していると生産者の方から伺っている。一般的には、市内スーパーで販売した方がより広く流通するため、フレッシュファームだけでなく、一般のスーパー等への販路拡大に尽力している生産者も多くいる状況である。</p> <p>また、一消費者としても、市内スーパーに吉川産の農産物が、以前にも増して置かれているようになってきていると実感しているところである。それに加え、イベントを通じて吉川産の農産物を知っていただく機会の提供や、学校給食での地場産品の活用等により、今後も吉川産の農産物を購入する方の割合が増えていくのではないかと考えている。</p>



<p>事務局</p> <p>会長</p>	<p><b>(2) 第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について</b></p> <p>(資料2を用いて事務局から説明)</p> <p><b>【意見・質疑等】</b></p> <p>吉川市でもDX推進計画を策定していることと思われるが、今やデジタル田園都市国家構想交付金の方が割合として大きくなっており、実態としてデジ田に移行しているような状況にある。第2期吉川市まち・ひと・しごと総合戦略においては、デジタルの活用についての要素は薄いですが、今後、総合戦略の改訂を検討していく上で、委員の皆様からもぜひご意見をいただきたい。</p> <p><b>4. その他</b> なし</p> <p><b>5. 閉会</b></p>
<p>以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。</p> <p>令和6年3月22日</p> <p>署名委員 小林 照男 (自署)                      署名委員 飯村 毅 (自署)</p>	